

「安心・元気の埼玉」の実現に向けた 提案・要望

分野別提案・要望

分野4 成長の活力をつくる分野

■ 県産木材の利用拡大と林業の振興

【総務省、財務省、農林水産省、林野庁】

県担当課： 森づくり課

1 森林整備法人への支援の充実・強化

【総務省、財務省、農林水産省、林野庁】

◆提案・要望

- (1) 本県の森林整備法人である公益社団法人埼玉県農林公社の分収林事業について、木材価格の長期低迷により将来の収益が低下するおそれが高まっており、今後も経営改善を進める必要があるため、森林整備事業及び管理経費に係る財政支援について、補助率の引き上げや公社分の別枠予算の確保、対象経費の拡充など充実・強化を図ること。
- (2) (株)日本政策金融公庫資金の金融措置について、償還利子の軽減、任意繰上償還の弾力化など、資金制度の充実を図ること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 公益社団法人埼玉県農林公社は、公的な森林整備の担い手として、森林所有者による整備が進みがたい森林において、伐採時の収益を土地所有者と一定の割合で分け合う「分収林事業」により、森林整備を行ってきた。農林公社は、分収林事業を開始した昭和59年度から平成30年度末までに県内全域で約3,305ヘクタールの森林を造成・管理し、森林の整備・保全と山村振興に大きな役割を果たしている。
- ・ 分収林事業は、事業資金の大部分を(株)日本政策金融公庫と県からの借入金で賄っており、現在の借入金残高は約197億7千万円に達している。農林公社の分収林の大半は伐採する時期に達せず、伐採が始まるのは令和16年度からの見込みである。その間、分収林の手入れに係る事業資金の大部分を(株)日本政策金融公庫と県からの借入金で賄わざるを得ないことから、有利子債務の圧縮、利息の軽減が急務である。
- ・ 国は、これまでも森林整備法人に対し、補助事業、金融措置、地方財源措置を講じてきたが、抜本的な対策には更なる措置を講ずる必要がある。県においても平成19年度以降の新規県貸付金を無利子化とするほか、平成22年度からは平成9年度までの既往県貸付金から発生する利息についても無利子化するなど農林公社への支援を行い経営改善への取組を行っているが、今後、木材価格が低下した場合は借入金の返済が困難となるおそれがある。

2 公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施

【財務省、農林水産省、林野庁】

◆提案・要望

地域材の利用を一層進めるため、公共建築物等の木造、木質化に対する補助制度の充実、補助対象の拡大や補助要件の緩和、十分な予算の確保など支援の拡充を講じること。

◆本県の現状・課題等

- ・ 林野庁の「林業・木材産業再生基盤づくり交付金」（令和元年度事業名「林業・木材産業成長産業化促進対策交付金」）は、平成27年度まで1/2であった補助率が、平成28年度に木造建築15%、内装木質化3.75%と大幅に引き下げられた。
- ・ 平成29年度からは、補助対象から庁舎などが除外されたほか、床面積あたりの木材使用量を相当厳しい水準まで引き上げたことから、多くの建築物が補助対象外となった。
- ・ さらに、平成28年度以降は要望額が予算枠を大きく上回ったことから、都道府県及び各事業主体への配分額が著しく削減された。
- ・ 公共建築物等の木造、木質化を推進するためには、補助要件の緩和、予算の確保など支援の拡充が早急に必要である。

◆参考

林業・木材産業成長産業化促進対策交付金	公共建築物の木造・木質化
平成30年度要望状況（埼玉県）	公共建築物木造率（平成30年度）
要望額 175,637千円	全国平均 13.1%
採択額 34,904千円	埼玉県 17.9%
令和元年度要望状況（埼玉県）	茨城県 31.2%
要望額 190,015千円	栃木県 19.6%
採択額 140,663千円	群馬県 23.6%
	千葉県 10.9%
	東京都 3.6%
	神奈川県 7.2%
(注) 補助金額	

■ 便利で安全な交通網の充実

【国土交通省】

県担当課： 交通政策課

1 駅ホームでの転落防止対策の促進

【国土交通省】

◆ 提案・要望

鉄道事業者が計画的にホームドアの整備を進められるよう、必要な財源を確保すること。

◆ 本県の現状・課題等

- ・ 駅ホームからの転落事故や列車との接触事故は各地で発生しており、本県でも平成29年1月に京浜東北線蕨駅において、盲導犬を連れた視覚障害者が線路内に転落し、亡くられるという大変痛ましい事故が発生した。
- ・ 駅ホームからの転落防止対策として、ホームドアの整備は非常に効果の高い取組であり、国・地方・鉄道事業者が三位一体となって取組むこととされている。
- ・ 埼玉県5か年計画では、令和3年度末までに、ホームドア設置駅数を33駅にするという目標を設定し、ホームドアの整備が促進されるよう補助制度を設けている。
- ・ ホームドア整備にはホーム改良も含め多額の費用がかかることや車両の扉位置の統一等の技術的課題もあることから、整備はなかなか進んでいない状況であり、本県におけるホームドア設置済の駅は20駅にとどまっている。(令和元年度末)